

平成27年度行政事業レビューシート

( 厚生労働省 )

事業名	雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費			担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 吉永 和生			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・職業能力開発促進法第16条第1項 ・雇用保険法第63条第1項第7号 ・雇用保険法施行規則第138条第13号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」に基づき、同機構保有のポリテクセンター等の敷地等は、高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に真に必要なかどうかを精査した上で、不要なものについては廃止する等スリム化を図ることとされ、平成23年10月の雇用・能力開発機構廃止までに売却が完了しなかった資産については不要資産として国が承継し、引き続き国が売却業務を行うこととされたことを受け、対象資産の処分を目的とするもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	承継後の資産の売却業務を行うに当たり、不動産鑑定業務、不動産売却補助業務、売却等予定地の環境整備等業務、売却等予定地の各種立会い・調整等業務を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	205	50	40	23	5			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		205	50	40	23	5			
	執行額		2	5	2					
執行率(%)		1%	10%	5%						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	本経費は、資産の売却及び管理維持等に必要な経費であるが、目標の達成可能性は市場における不動産需要の動向の影響を大きく受けるほか、事業費の支出額は地下埋設物の発見等の個別事情の有無により大きく変動することから、定量的な検証に馴染まないため。				雇用・能力開発機構から承継した対象資産を速やかに処分する。 5件の資産のうち、平成25年度に1件売却された。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
	資産の売却に係る一般競争入札を実施し、売却手続を進める	一般競争入札を実施した際の売却件数	実績	件	0	1	0			
			目標値	件	5	5	4	4		
			達成度	%	0%	20%	0%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	物件の売却に係る一般競争入札実施件数			活動実績	件	1	4	2		
				当初見込み	件	1	4	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X/Y X: 執行額 Y: 売却対象資産数			単位当たりコスト 円/1施設当たり	480,000	1,100,000	400,000	-		
	本経費は、対象資産の売却の有無にかかわらず管理維持費等が発生することから、各年度の活動実績1単位当たり必要とされた費用を算定することは困難であるが、参考数値として上記算出根拠に基づき単位当たりのコストを算出した。			計算式	X/Y	24百万円/5施設	5.5百万円/5施設	1.6百万円/4施設	-	
(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	(目)職員旅費	0	0	埋設物等調査経費の見直しによる減 未利用地管理経費の見直しによる減						
	(目)庁費	23	5							
計	23	5								

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	承継後の未利用資産を売却し国庫納付することを目的とするものであり、事業のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	平成20年12月24日の閣議決定「雇用・能力開発機構の廃止について」に基づき、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	未利用資産を解消することを目的とした事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札又は少額随意契約を行っており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	一般競争入札又は少額随意契約となっており、合理的な支出となっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	売却後の資産からの予期せぬ地下埋設物等の発見に備え、当該瑕疵への対応経費を計上しているが、26年度に発見された地下埋設物の撤去に係る施工費用については賠償償還金で対応することとなったため、結果として本予算の執行は一般競争入札に係る経費等に止まり、相当の不用が生じた。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	財務局に売払いの事務委任を行い、他の国有財産と併せて事務を行うことで、スケールメリットを活かした調達を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	比較的条件の良好な物件は売却されたものの、諸条件により未だ売却に至らない物件が残っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	資産の売却に向け、必要な措置を講じている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の目的である資産売却に向け、成果物を有効に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	点検対象期間中、特殊要因等による管理維持費等の増加がなく、支出額が抑えられた結果、平成25年度に比べ執行率が下がり、予算額と執行額との間に未だ乖離が見られる。			
	改善の方向性	効率的な予算執行に努める一方で、実績等を踏まえ、平成28年度予算要求の検討を行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	予期せぬ地下埋設物等への対応経費を計上してきたが、執行率を踏まえ、売却に係る必要経費及び売却予定財産の維持管理費を見直し、概算要求額の縮減を図った。(反映額▲18百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	56	平成24年度	900
平成25年度	598	平成26年度	603		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
1.6百万円

〔委託費0.6百万円外、特別会計所属財産の処分事務の委任に伴う経費、職員旅費等〕

【随意契約・委託】

A. (株)榎本建築設計事務所  
外2者  
0.6百万円

〔旧独立行政法人雇用・能力開発機構千葉センター成技寮跡地地下埋設物撤去費用調査業務等〕

【事務委任】

B. 北海道財務局  
外1者  
1.0百万円

〔労働保険特別会計雇用勘定所属普通財産の処分に伴う経費〕

D. 事務費  
0.04百万円

〔職員旅費〕

【公募・随意契約・委託】

C. (株)日向建設  
外8者  
1.0百万円

〔旧独立行政法人雇用・能力開発機構釧路職業能力開発促進センター構内草刈業務等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)榎本建築設計事務所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.北海道財務局			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	旧独立行政法人釧路職業能力開発促進センター構内草刈業務	0.6			
	計		0.6	計		0
	C.日向建設(株)			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.事務費			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)榎本建築設計事務所	旧独立行政法人雇用・能力開発機構千葉センター成技寮跡地地下埋設物撤去費用調査業務	0.4	随意契約	-
2	(株)三友システムアプレイザル	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センターに係る土地・建物不動産鑑定(時点修正)業務	0.1	随意契約	-
3	(株)関不動産鑑定事務所	旧独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センターに係る土地・建物不動産鑑定(時点修正)業務	0	随意契約	-
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道財務局	労働保険特別会計雇用勘定所属普通財産の処分に伴う経費	0.7	-	-
2	東北財務局	労働保険特別会計雇用勘定所属普通財産の処分に伴う経費	0.3	-	-
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日向建設(株)	旧独立行政法人雇用・能力開発機構釧路センターに係る草刈業務	0.6	1	50.4%
2	(株)東武	旧独立行政法人雇用・能力開発機構青森センターに係る土地管理等業務	0.2	2	49%
3	(株)ノヴェロ	国有財産入札広報業務	0.1	1	98.9%
4	凸版メディア(株)	広告チラシ作製及び折込業務	0.1	3	81.3%
5	(有)サトー孔版印刷	国有財産一般競争入札(第36回)入札案内書作製業務	0	2	74.7%
6	(株)ゼンリン 札幌営業所	住宅地図複製利用及び地図データ公衆送信許諾料	0	随意契約	-
7	(株)ゼンリン 仙台営業所	住宅地図複製利用及び地図データ公衆送信許諾料	0	随意契約	-
8	柏楊印刷(株)	国有財産一般競争入札案内書印刷・製本業務及び入札関係書類作成業務	0	随意契約	-
9	遠山青葉印刷(株)	国有財産一般競争入札(第35回)入札案内書作製業務	0	2	50.8%